

ふなばし 市議会だより

No.187

平成19年(2007年)6月議会
発行 船橋市議会
編集 広報編集委員会
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
電話 047(436)3012
<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



市制70周年を記念しての特別巡回ラジオ体操
(運動公園)

船橋市議会

新体制でスタート

平成19年第2回定例会は、6月4日から6月22日まで19日間の会期で開かれました。

改選後、初の定例会となった議会では、地方税法改正に伴う市税条例及び都市計画税条例の一部改正、公益法人等への職員の派遣に関する条例の一部改正など9議案を審議し、全議案を可決しました。また、市が出資する法人の経営状況についても質疑を行いました。

今年も、本会議場、委員会室での夏の軽装（クールビズ）を実施しました。

お知らせ

公職選挙法では、議員等が、選挙区内にある者に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。

有権者が求めることも禁止されています。

<例>

- ・町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差入
- ・地域の運動会などへの飲食物の差入
- ・お祭りへの寄付や差入

主な記事

議案の概要、議案議決結果	P 2
永年在職議員表彰	
議案質疑	P 3
各委員会の報告・請願陳情の議決結果	P 4
一般質問	P 5～P 8

議案の概要

改正する条例

公益法人等への職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例

【第1号】

職員を派遣できる公益法人の範囲について、市が基本金等の2分の1以上を出資している法人から市又は市を含む複数の地方公共団体が基本金等の2分の1以上を出資している法人に拡大するため、所要の改正を行う。

市税条例の一部を改正する条例

【第2号】

法改正により、相続等で取得した居住用財産の買換え等の長期譲渡所得の特例制度が特定の居住用財産の買換え等の長期譲渡所得の特例制度に統一されたため、所要の改正を行う。

都市計画税条例の一部を改正する条例

【第3号】

法改正により、郵政民営化後の独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構等が所有する固定資産に係る都市計画税の課税標準について、軽減措置の特例が設けられたため、所要の改正を行う。

消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

【第4号】

政令の改正により、補償基礎額のうち配偶者以外の扶養親族の扶養加算額を一律200円とするため、所

要の改正を行う。専決処分の承認を求めることについて(市税条例の一部を改正する条例)

【第7号】

法改正により、個人市民税及び固定資産税の改正等を行った。

1 個人市民税

① 上場株式等の譲渡益等に係る軽減税率の適用期限の延長

上場株式等の譲渡益等に対する個人市民税の所得割に係る軽減税率の適用期限を1年延長し、平成21年度までに改正する。

② 特定中小企業の発行した株式の譲渡益に係る課税の軽減措置の特例期間の延長

特定中小企業が発行した株式を譲渡したときに得られる譲渡所得の税負担を2分の1とする軽減措置の特例は、平成12年4月1日から平成19年3月31日までに払込みにより取得したものとされているが、この期間を2年延長し、平成21年3月31日までに改正する。

③ 信託法の改正に伴う納税義務者等の定め

信託法の改正により、新たな信託の類型として法人課税信託が加わったことから、市民税の納税義務者として法人課税信託の引受けを行う個人に

ついて法人税割額を課す旨の定めをする。

2 固定資産税

① 住宅のバリアフリー改修に係る固定資産税の特例措置の定め

平成19年4月1日から平成22年3月31日までの3年間に、65歳以上の者が要介護認定又は要支援認定を受けた者及び障害者が居住する住宅について、床の段差解消、浴室の改良等のバリアフリーに係る改修工事を行った場合に、翌年度の固定資産税を3分の1減額する特例措置について定める。

② 鉄道施設が設置されている土地の評価方法の改正

鉄道用地のうち鉄道施設と店舗その他の施設がある土地の評価方法について、平成19年度の固定資産税から、当該土地のうち店舗その他の施設がある部分については付近の土地の価額で、鉄道施設がある部分については沿接する土地の評価額の3分の1として評価するように改正する。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

制定に急を要し専決処分とした。

人事に関する議案

固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて

【第9号】

森嶋 庸吉(再任)

その他

損害賠償の額の決定について

【第5号】

医療行為による損害賠償の額の決定

・損害賠償額300万円

専決処分の承認を求めることについて(平成19年度病院事業会計補正予算)

【第6号】

・建設改良費

3億円の増額

補助対象事業となることが判明したことから、あらためて4条予算として計上する。

補正に急を要し専決処分とした。

可決された意見書

◇教育予算拡充に関する意見書

◇義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

◇原子力発電の安全性向上等に関する意見書

◇地球温暖化対策の拡充に関する意見書

◇民法の再婚禁止期間・嫡出推定期間等の改正を求める意見書



永年在職議員表彰

先に開催された全国市議会議長会の定期総会で左記の方々が永年在職議員として表彰されました。その栄ある伝達式が本会議場で行われました。

○在職年25年

池沢 敏夫

○在職年20年

岩井 友子



会派異動のお知らせ

6月22日付けで「リベラル」所属の長谷川大議員、中村実議員が「市政会」所属となりました。

議会運営委員会の構成変更のお知らせ

6月22日付けの会派の異動に伴い、長谷川大議員が「市政会」からの議会運営委員に変更になりました。また、議会運営委員会の定数が13名から14名に変更になり、「リベラル」の佐々木克敏議員が新たな委員となりました。



託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。7日前までに議会事務局へ連絡してください。(1歳児から就学前の幼児が対象です。)



議案の議決結果										
付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否					議決結果		
			市	公	共	リ	新		民	
総務	議案第1号	公益法人等への職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
	議案第2号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	船橋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
健康福祉	議案第5号	損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会付託省略	議案第6号	専決処分の承認を求めることについて(平成19年度船橋市病院事業会計補正予算)	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第7号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市市税条例の一部を改正する条例)	○	○	×	○	○	○	○	承認
	議案第8号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第9号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて	○	○	×	○	○	×	○	同意

○-賛成 ×-反対 (市)市政会 (公)公明党 (共)日本共産党 (リ)リベラル (耀)耀(かがやき) (し)市民社会ネット (新)新風 (民)民主党

議案質疑

市政会 滝口 宏

市政会は、輝(かがやき)、市政会を代表して、質疑を行いました。

第1号について
構造計算の再確認を行う財団法人千葉建設技術センターに、職員を派遣するために改正するもの。
答 期間、給与等の条件は、法律及び条例に基づき、取り決めに締結するが、本市の給与を下回らないよう決定して、先方が支給することになる。また、期間

は法律上3年だが、今回は2年程度ずつの予定である。
第4号について
現在、公務災害により何らかの補償を受けている方がいるのか。
答 公務災害により亡くなった団員の、遺族年金を受けている方が1名いる。

特に、班長以上は県消防学校に入校し、知識、技術の取得を図っている。また、安全運転講習会や、危険予知訓練等も実施し、防止に努めている。
第7号について
商業施設などがある鉄道施設の評価方法が変更されたが、市の固定資産税額への影響は。
答 推定で1千万円程度の増収となる。

固定資産税減額の特例措置が講じられた理由は。
答 高齢者等の居住環境の整備のため。

増収となる。
第7号について
商業施設などがある鉄道施設の評価方法が変更されたが、市の固定資産税額への影響は。
答 推定で1千万円程度の増収となる。

固定資産税減額の特例措置が講じられた理由は。
答 高齢者等の居住環境の整備のため。

増収となる。
第7号について
商業施設などがある鉄道施設の評価方法が変更されたが、市の固定資産税額への影響は。
答 推定で1千万円程度の増収となる。

新風 石渡 憲治

第1号について

公益法人に職員を派遣する際の決定方法と、実績評価をどのようにするのか。
答 人選は公募を原則としているが、今回は時間的な余裕がないことから担当課と話し合い、本人の意思確認を行った上で決定したい。

反省すべきところは反省し、今後とも患者さんとの信頼関係を十分に図り、よりよい医療を提供したい。

放射線治療機リニアック(3億円)の性能及び機能は。
答 リニアックで使用されるエネルギーは診断用エックス線の千倍の強さに相当するもので、患部をピンポイントで的確にとらえ、照射することで、正常な細胞組織へのダメージが少なく、患者さんの身体的負担も最小限に抑えることができる。

住宅のバリアフリー改修にかかわる固定資産税の特例措置が創設され、介護保険課や障害福祉課との連携が求められるのでは。また、申告漏れがないような事務処理が必要では。
答 住宅改修資金の助成を

している部署の担当者協議を行っている。申告漏れ予防策としては、平成19年度固定資産税納税通知書のチラシに制度の概要について記載し、今後は、ホームページ・広報に掲載予定。

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

市民社会ネット まさ けいこ

第1号について

平成6年に設立された千葉県建設技術センターは天下りの機関となっており、建築確認の厳格化が実現できるのか。また、市職員の派遣は、市の建築確認業務にマイナスになるのでは。
答 今回の派遣は構造計算偽装事件で失われた建築行政への信頼の回復と千葉県全体の建築物の安全性を確保するため、派遣職員にとっても資質の向上につながり、市の建築確認業務にマイナスとは考えていない。

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

民主党 斉藤 誠

第1号について

公務員の派遣については、さまざまな意見がある中で、職員の派遣は慎重な対応をするべき。千葉県建設技術センターへの派遣以外に、今後派遣の予定はあるか。
答 他団体への職員派遣は考えてない。本市の業務と密接に関係しているか、市民にも相応のメリットがあるか等を十分に検討し、派遣の可否について決定したい。

住宅のバリアフリー改修にかかわる固定資産税の特例措置が創設され、介護保険課や障害福祉課との連携が求められるのでは。また、申告漏れがないような事務処理が必要では。
答 住宅改修資金の助成を

している部署の担当者協議を行っている。申告漏れ予防策としては、平成19年度固定資産税納税通知書のチラシに制度の概要について記載し、今後は、ホームページ・広報に掲載予定。

患者や家族が病状や治療法を理解し、判断できる材料を医療スタッフは提供する

日本共産党 伊藤 昭博

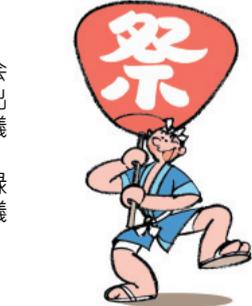
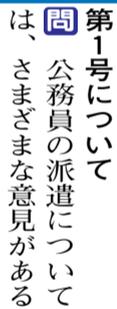
第1号について

行政も議会も直接関与できなくなる市の出資が50%以下の法人に職員を送ることになり、制度上どのように職員の仕事を把握し、コントロールが可能なのか。
答 職員派遣は、本条例のほか、公益法人等への一般

職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき派遣することになり、その際に、法律及び条例の規定に基づき、派遣先団体との間に、報酬その他の勤務条件、派遣期間に関する事項等の取り決めをしていく。

患者に対するリスク説明だけでなく、どういう方針で治療を行うか、踏み込んだ説明はするの。また、

患者に対するリスク説明だけでなく、どういう方針で治療を行うか、踏み込んだ説明はするの。また、



議会の詳細は、事務局に問い合わせください。また、各派のホームページをご覧ください。なお、議会の録音は、事務局でお願いいたします。

※コイル塞栓術 脳動脈瘤などの治療に特殊なコイルを使用し行う血管内手術。
※血栓閉塞 血管内にできる血の塊により血管が詰まること。
※視野狭窄 視野の一部が見えない状態

各委員会報告

総務委員会

議案について

第1号は、千葉県建設技術センターへの職員の派遣、同センターの運営等に関する質疑、「条例に不安定さがあり、財団法人とはいえず公共性の担保にならない。職員を向出させても県事業として行うべき」との反対討論、「知事指定の同センターでの再判定は理解できない」との賛成討論があった。

陳情について

第3号は、条例改正後の税額、特例期間、課税基準

等の質疑、「独立行政法人になることにより、税金も取らない、納付金もないというわけにはいかない」との賛成討論があった。

採決の結果、第1号は賛成多数で、第2号・第3号・第4号は全会一致で可決された。

陳情について

第17号は、税源移譲による税負担等の質疑、「住民税の課税のあり方が問題である。増税中止だけでなく、負担を軽くする見直しも必要である」との採択意見、「減税の財源は国債であり、次世代に負担を回すことに

なるので、減税の廃止措置は仕方がない」「理由の中の軍事費が無駄という文言は、賛成できない」と等の不採択意見があった。

第18号は、「国・県等の補助金を受け取っている施設はバリアフリー化すべき。そういった施設が経営難等の場合は国・県等が支援することによりバリアフリー化が促進できる」との採択意見、「対象の範囲が膨大で、5年以内のバリアフリー化は不可能である」等の不採択意見があった。

第19号は、「不正や隠ぺいを許さない法体系を整備し、監視体制も強化すべき」「原子力関連の法律や仕組みを総点検すべき」等の採択意見があった。採決の結果、第17号・第18号は賛成少数で不採択、第19号は全会一致で採択となった。

建設委員会

陳情について

第33号は、質疑として、後発の事業者は、市の排水管には直接接続できなかつたのか。受益者負担の考えはとれないのか。排水管の太さは、どのような流量をもとに市が指導したのか。調整区域であり、負担を承知で開発していると思うが、後になって問題が起きることは考えられるのか等の発言があった。

不採択の意見として、「市に帰属された排水管を、後発の事業者が利用するの

はやむを得ない」「必要な基盤整備を了解した上で市街化調整区域を開発しているのだから、開発時期によって負担が違うのはやむを得ないし、調整する必要はない」「民間同士の内輪もめのように感じるし、いつ開発されるかわからない不安定要素をもとに負担格差の改善・指導は不可能だと思ふ」等の発言があった。

採択の意見として、「調整区域は基盤整備がされておらず、先行投資をしなればならない。市は排水管の径を太くする指導をしたと思うので、将来を考慮して工事費の負担格差を避ける指導をしてもらいたい」と

健康福祉委員会

議案について

第5号は、「患者にきちんと説明や情報提供をし、また、医療事故をなくす努力を」「告知の仕方も最新の方法を取り入れてほしい」「今後もトラブルにならないようにしっかりと」等の賛成討論があり、採決の結果、

市民環境経済委員会

陳情について

第21号については、本市民間委託契約における情報流出事故等の担保条項、個人情報取り扱いに関する総務省通達内容、住基カード利用者数、プライバシー権の判例等の質疑、「住基ネット情報の漏えいは、市民のプライバシー権侵害につながる」「総務省通達が守られていない以上、今後も

果、全会一致で可決した。あり、採決の結果、賛成少数で不採択となった。

第3号は、「国や市独自の障害者への利用者負担の軽減策を実施している」「現物給付は、市単独では厳しいので、県に強く要望すべき」等の不採択意見、「福祉の充実を進め、自治体独自の制度創設をすべき」「通所・入所中の障害者へ、さらなる軽減策を設けるべき」等の採択意見があった。

第20号は、「国民健康保険料引き上げ中止だと、さらに繰り入れが必要になる。他の選択肢もある」等の不採択意見、「大幅負担増の高齢者のため、市が防波堤となるべき」「軽減制度は残すべき」等の採択意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択となった。

文教委員会

陳情について

第5号については、質疑の後、意見を求めたところ、不採択の立場で「現場のニーズをくみ取った上で、通常学級への介助員配置にも柔軟に対応するよう要望する」「現状の学校において、それぞれの障害の程度にサービスのラインを合わせるの

は難しい」「将来的には

多くの子供を普通学級に受け入れるべきと思うが、現状では、在籍している子すべてに介助員をつけるのは難しい」との意見があった。

また、採択の立場で「障害を持った子が学校の中にいることで、子供たち全体への教育効果につながるの

で、県内他市と同様、介助員を配置していただきたい」「就学指導委員会の答申に基づいて親を指導願いたい

が、既に在籍している子には介助員を配置すべきであり、採決の結果、賛成多数で採択となった。

第4号は、採決の結果、賛成多数で採択となった。

陳情について

第34号・第35号を採択したことに伴い、意見書を発議した。

請願陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第17号	住民税増税中止の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第18号	国・県等補助施設のバリアフリー化促進の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第19号	原子力発電の安全性向上等を求める意見書提出に関する陳情	採 択
健康福祉	請願第3号	障害者の福祉・医療制度への応益負担中止等に関する請願	不採択
	陳情第20号	国民健康保険料の引き上げ中止に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第21号	住基ネット運用停止の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第22号	民法の再婚禁止期間・嫡出推定期間等の改正を求める意見書提出に関する陳情	採 択
	陳情第23号	馬込霊園へのアクセス道路建設に関する陳情	継続審査
	陳情第24号	大規模寺院・墓地建設(馬込町)反対に関する陳情	継続審査
	陳情第25号	葬祭場(薬円台5丁目)の営業反対等に関する陳情	継続審査
	陳情第26号	最低賃金法の抜本改正と均等待遇実現の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第27号	J R南船橋駅周辺地域のまちづくりに関する陳情	取り下げ承認
建設	陳情第28号	都市計画道路3・3・7号線への接続道路建設に関する陳情	採択送付
	陳情第29号	都市計画道路3・3・7号線の早期建設に関する陳情	採択送付
	陳情第30号	高度地区変更の方針(案)に基づく都市計画の変更に関する陳情	採択送付
	陳情第31号	山手2丁目計画新築工事の指導等に関する陳情	採択送付
	陳情第32号	マンション建設(三山8丁目)の指導に関する陳情	採択送付
文教	陳情第33号	排水管整備等の工事費負担に関する陳情	不採択
	請願第4号	障害児の教育条件整備に関する請願	採択送付
	請願第5号	車いす等を使用する普通学級在籍の児童生徒への介助員配置に関する請願	不採択
	陳情第34号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書提出に関する陳情	採 択
	陳情第35号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採 択 (全会一致)

ここが聞きたい 一般質問

市政会

佐藤 新三郎
学校と公民館の安全対策

問 当市の小学校の防犯対策の対応はどうか。教室の安全な配置と今後の整備方針について伺う。また、大穴地区にある海老が作公民館は高齢者の利用する率が高いが、入口の扉が重く、高齢者にとっては危険であるので、一日も早く自動ドアにすることを要望する。

答 教育委員会では、平成13年11月に緊急対応マニュアルを学校に配布し、防犯訓練を実施している。来訪者には名札を付ける等、不審者対策を行っている。学校により状況が異なるが、1階を教室としない対策等を校長の判断で行っている。今後は、児童生徒の安全の確保に関する指針づくりを進める。非常通報装置の設置等については調査をする。



学校の安全対策を

浅野 正明

JR船橋駅南口周辺の整備

問 都市計画道路3・4・11号(本町本海川線)が開通すれば、市民の利便性や駅周辺の混雑解消に役立つ。京成電鉄との代替地の交渉が不調になった経緯は、

答 当該用地で事業計画を進めている旨の回答があり、

学校内の死角対策

問 地域住民の目配りが届かない、外から見えない学校内の死角に対してどのよう

な対策をしているか。校長会を通じて死角対策に努めるよう呼びかける。出入り口付近の樹木などは毎年必要に応じて剪定している。

取得を断念せざるを得ないと判断した。

問 JR船橋駅南口にJRが計画しているホテル建設は、駅前広場の狭い場所而建つ。広げるような計画にできないか。

答 事業者の敷地であるが、利用者や歩行者等の安全性の確保等を考慮し、事業者との交渉にあたる。

問 民有地の土地利用
市場町や夏見台にあるJRの社宅は老朽化が進んで入居者も少ないようだ。建てかえなのか開発なのか、付近の住民が重大な関心を持ち、また不安を感じている。事業者の意向を事前に把握し、まちづくりを生かしていくべきではないか。

答 民有地の土地利用に係る情報を把握することは難しく、当該社宅の利用方針は把握していないが、規模が大きいので、早急に意向を伺う。

問 子どもの体力向上
子どもの体力作りの面から、伸び伸びと子どもたちがスポーツに親しめるよ

うな環境作りについて考え、研究してもらいたい。また、かどスポーツ広場の数、管理状況はどうか。

大矢 敏子

問 市民が何度も窓口に来なくても済むやさしい対応方法を検討しているか。

答 職員が業務について広

く理解し、相手の立場に立って話を十分に聞きながら、適切に案内できるように、研修を実施している。戸籍住民課では、転出入の手続きが二度手間にならないよう連絡票を配布している。

問 京成海神駅バリアフリー化
地域の強い要望がある。市と京成電鉄との間での話し合いの状況は。

答 スクールガード活動だよりを発行し、情報提供や、意見に対応した内容をお知らせしている。今後、アンケート調査を実施し、問題点を把握し、子どもたちの安全対策に努めていく。

問 書類手続きをわかりやすく
市民が何度も窓口に来なくても済むやさしい対応方法を検討しているか。

答 職員が業務について広

く理解し、相手の立場に立って話を十分に聞きながら、適切に案内できるように、研修を実施している。戸籍住民課では、転出入の手続きが二度手間にならないよう連絡票を配布している。

問 京成海神駅バリアフリー化
地域の強い要望がある。市と京成電鉄との間での話し合いの状況は。

答 法では、1日平均5千人以上の利用がある駅について、鉄道事業者が、海神駅は4520人。階段利用が難しい方々の利用が多いことは承知している。5千人以上の駅のめどがついた段階で早期の対応を要請する。

問 在宅で育児に取り組む
世帯への支援

答 保育所に入所している児童とそうでない児童との

業の選択をしなければなら

ない。事務事業の点検と見直しをいつから行うのか。

答 8月に完成予定の「ふなばし行政サービス改善プラン(改訂版)」に基づき、平成21年度までに事業全般の診断を行う。

問 海を活かしたまちづくり

答 船橋駅をおりて海の匂いのする街をつくるための基本構想・基本計画・行動計画が作成されているが、いつまでにどのような形で整備されるのか。

答 現在の進捗率は約42

問 若い世代の投票率向上

答 将来を担う若い世代の投票率の向上に健全な民主主義社会の実現はない。若い世代の政治参加の啓発活動はどうか。

答 保育園、学校での児童生徒を通じて若い親世代への啓発を行っている。また、学校教育でも政治参加への意識の育成を図っている。

問 道路問題について

答 塚田駅から新船橋駅までの道路は危険で、さらに大型ショッピングモールが建設される。渋滞問題や歩行者の安全を確保した上で許可をすべきではないか。

答 用地の確保等に時間を要するので、拡幅、右左折レーンの設置、信号による制御等の対策を考えている。

問 旭硝子跡地利用

答 市役所移転等、市でさまざまな使える用途はないか検討すべきではないか。

答 この土地を取得するには多大な経費が要する。相手側企業の意向も聞きながら一部取得することを検討している。周辺住民の生活環境に悪影響が起これぬよう土地利用について協議する。

民主党

小森 雅子

病後児保育

問 市内一箇所にのみ設置だが今後の増設予定は。

答 二子町で定員4人、夏見台で定員8人の施設から申し出を受けている。平成20年度実施に向け準備する。

児童虐待

問 今後の啓発活動を伺う。

答 今年度は小学校1年生

島田 たいぞう

問 限られた財源の中で、新たな行政ニーズに 대응するために、本当に必要な事

務事業の見直しは

答 現状の進捗率は約42

問 京成海神駅バリアフリー化

地域の強い要望がある。市と京成電鉄との間での話し合いの状況は。

答 法では、1日平均5千人以上の利用がある駅について、鉄道事業者が、海神駅は4520人。階段利用が難しい方々の利用が多いことは承知している。5千人以上の駅のめどがついた段階で早期の対応を要請する。

在宅で育児に取り組む

世帯への支援

答 保育所に入所している児童とそうでない児童との

業の選択をしなければなら

ない。事務事業の点検と見直しをいつから行うのか。

答 8月に完成予定の「ふなばし行政サービス改善プラン(改訂版)」に基づき、平成21年度までに事業全般の診断を行う。

海を活かしたまちづくり

答 船橋駅をおりて海の匂いのする街をつくるための基本構想・基本計画・行動計画が作成されているが、いつまでにどのような形で整備されるのか。

答 現在の進捗率は約42

若い世代の投票率向上

答 将来を担う若い世代の投票率の向上に健全な民主主義社会の実現はない。若い世代の政治参加の啓発活動はどうか。

答 保育園、学校での児童生徒を通じて若い親世代への啓発を行っている。また、学校教育でも政治参加への意識の育成を図っている。

道路問題について

答 塚田駅から新船橋駅までの道路は危険で、さらに大型ショッピングモールが建設される。渋滞問題や歩行者の安全を確保した上で許可をすべきではないか。

答 用地の確保等に時間を要するので、拡幅、右左折レーンの設置、信号による制御等の対策を考えている。

旭硝子跡地利用

市役所移転等、市でさまざまな使える用途はないか検討すべきではないか。

この土地を取得するには多大な経費が要する。相手側企業の意向も聞きながら一部取得することを検討している。周辺住民の生活環境に悪影響が起これぬよう土地利用について協議する。



子育て支援センターでの栄養士による講座



京成海神駅バリアフリー化の早期実現を

にSOSカードを配付した。その他に、子ども、大人向けに各ポスターを作成する。

紫外線対策

問 有害であると認識するが運動会などでの対策は。

答 日射病等の対策指導をしていく。紫外線対策については今後も研究したい。

島田 たいぞう

問 限られた財源の中で、新たな行政ニーズに 対応するために、本当に必要な事

務事業の見直しは

答 現状の進捗率は約42

問 京成海神駅バリアフリー化

地域の強い要望がある。市と京成電鉄との間での話し合いの状況は。

答 法では、1日平均5千人以上の利用がある駅について、鉄道事業者が、海神駅は4520人。階段利用が難しい方々の利用が多いことは承知している。5千人以上の駅のめどがついた段階で早期の対応を要請する。

在宅で育児に取り組む

世帯への支援

答 保育所に入所している児童とそうでない児童との

業の選択をしなければなら

ない。事務事業の点検と見直しをいつから行うのか。

答 8月に完成予定の「ふなばし行政サービス改善プラン(改訂版)」に基づき、平成21年度までに事業全般の診断を行う。

海を活かしたまちづくり

答 船橋駅をおりて海の匂いのする街をつくるための基本構想・基本計画・行動計画が作成されているが、いつまでにどのような形で整備されるのか。

答 現在の進捗率は約42

若い世代の投票率向上

答 将来を担う若い世代の投票率の向上に健全な民主主義社会の実現はない。若い世代の政治参加の啓発活動はどうか。

答 保育園、学校での児童生徒を通じて若い親世代への啓発を行っている。また、学校教育でも政治参加への意識の育成を図っている。

道路問題について

答 塚田駅から新船橋駅までの道路は危険で、さらに大型ショッピングモールが建設される。渋滞問題や歩行者の安全を確保した上で許可をすべきではないか。

答 用地の確保等に時間を要するので、拡幅、右左折レーンの設置、信号による制御等の対策を考えている。

旭硝子跡地利用

市役所移転等、市でさまざまな使える用途はないか検討すべきではないか。

この土地を取得するには多大な経費が要する。相手側企業の意向も聞きながら一部取得することを検討している。周辺住民の生活環境に悪影響が起これぬよう土地利用について協議する。

電鉄に申し入れた結果は。多額な費用がかかるため、利用者数の少ない当駅では受け入れられない、との回答であったが、今後も鉄道事業者と協議していく。

旭硝子跡地の有効利用

跡地の利用方法が懸念されている。市民アンケートを実施し、要望に基づいて利用すべきではないか。

市所有の土地ではないため考えていないが、今後相手企業から示される計画については、周辺地域への影響を考慮し対応して行く。

想定していない。児童・生徒数の動向に細心の注意を払い、受け入れ態勢の整備に努めていく。

塚田駅から新船橋駅までの道路は危険で、さらに大型ショッピングモールが建設される。渋滞問題や歩行者の安全を確保した上で許可をすべきではないか。

用地の確保等に時間を要するので、拡幅、右左折レーンの設置、信号による制御等の対策を考えている。

市役所移転等、市でさまざまな使える用途はないか検討すべきではないか。

日本共産党

渡辺 ゆう子

国民健康保険料の引き下げ、減免要領などの改善を

問 年金所得者への課税強化、定率減税廃止など市民負担がふやされ、市は増収になっている。増収分を市民に還元し、保険料の値下げを求めます。

答 扶助費全体がふえ、給付費も増大している。増収が市費の負担減にはつながっていないことから、保険料の引き下げはできない。

問 支払いが困難な人への生活実態に合わせた保険料の減免を行うこと、また、医療費の一部負担金減免の認定基準を引き上げるなど、改善を求める。

答 引き続き、現要綱の中で実施していきたい。

問 短期保険証や資格証明書発行は命にかかわる問題。発行をしないことを求める。

答 国民健康保険法に基づき引き続き行っていく。

佐藤 重雄

まちづくりについて

問 規制の緩やかな商業地域に、住環境の悪いマンションが多く供給されることをどう考えるのか。

答 利便性がある反面、デメリット、将来のリスクもあるが、状況を納得し住む方もいる。その土地の将来像は住む人が中心になり、行政も一体となった土地利用の方向性を考えていく。

生活不安への対応

問 70%近い市民が生活に不安を感じて暮らしている。社会的に解決する手段があると思うが、市はどう対応するのか。

答 多くの課題に対応し、多様化する市民のニーズにこたえ、必要なサービスを提供し、持続可能なまちづくりを展開していく責務がある。安定した行政運営に努め、責務を果たしていく。

中沢 学

放課後ルームは6年生まで

問 「4年生以降も預かってほしい」という声が多く寄せられている。抜本的な予算の増額で要望の実現を。

答 学校の敷地や余裕教室にも限りがある。財政状況や建設費の補助金の問題もあって難しい。

中3まで医療費を無料に

問 4月から乳幼児医療費助成が就学前まで拡大し市民に喜ばれているが市民の要望はこれにとどまるものではない。さらなる拡大を。

答 近隣他市の動向などを見極めながら慎重に検討していきたい。

市立保育園の増設を

問 定員の125%の詰め込み保育で待機児童を解消するという方針は撤回せよ。民間でも解消不能な分は市立保育園の増設で対応せよ。

答 国も「民間でできるものは民間で」と言っており



放課後ルームの受入れ拡大を

民設民営を基本としている。

金沢 和子

夏見6丁目のマンション建設

問 高さ24m、8階建マンションの建設計画が持ち上がり、住民に不安が広がっている。隣接地域にも開発の予定があり、大量の工事車両の通行により危険が生じる。市が調整を図り生活道路の安全を確保すべきである。

市民社会 ネット

朝倉 幹晴

痛みを和らげる医療は

問 痛みを和らげるペインクリニックの開設は、また、痛みの伝達を遮断する神経ブロック治療の実施は。

答 ペインクリニックは開設していないが、神経ブロックは一部実施している。

問 東洋医学の鍼を使った筋肉内刺激法なども含めた痛みの総合外来を開発する考えは。また、がんの痛み緩和の塩酸モルヒネ等を効果的に投与する持続皮下注入法を採用する考えは。

答 患者さんのケアのあり

浦田 秀夫

住環境、自然環境を守れ

問 今回、市が絶対高さ制限を導入した背景や目的等、今後のスケジュールは。

答 低層住宅地の中に高層建築物が建つことによるトラブル解消を目的に、今年度中の変更を目指したい。

池沢 敏夫

JR船橋駅北口に券売機を設置し、利便性の向上を

問 北口に券売機を設置する必要性があることを、今までも提言をしてきた。いつ頃までに、どの場所に設置されるのか、進捗状況について、市民にわかりやすい回答を願いたい。

答 券売機設置については、JR側が計画している「味の街」建てかえに伴う駅施設改修の中で、協議を進めており、当初は難色を示していたが、粘り強く交渉を行った結果、現在は同意を得られ、今は位置等に

の信頼にかかわるため事実を確認し市民に説明する責任があるのではないかと。全く関知していない。あつてはならないことである。封筒には差出人がないため対応は考えていない。

問 市議選前に公明党の機関から発行されたビラには、連絡先が市役所内の議員控室となっていた。公共施設を、政党の機関が使用してよいのか、伺う。

答 議会事務局の管理下にある行政側で答弁できない。

石川 敏宏

統一地方選挙と民主主義

問 県議選最中に某候補への支援依頼の違法な文書が市長名で送付された。市政の用途を排除する内容で、9月議会に上程する予定。

まさ けいこ

JR船橋駅南口周辺の整備を

問 船橋市の玄関口として、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、歩行者に優しいまちづくりがされることを、改めて確認したい。

答 多くの人が利用しやすいよう、さらに空間の提供の観点から、①ペDESTリアンデッキのJR側にエスカレーターとエレベーター(両端)設置。②フェイスペインル2階に京成立体交差事業完成後の京成船橋駅とデッキを結ぶ自由通路を確保し、さらに快適空間を演出するなど整備を行った。

子育て専門員の配置を

問 相談機能の向上に、37%の自治体がスパーバイザーの必要性を訴えている。配置の考えを伺う。

答 増加状況等を考慮し、専門職の配置を検討したい。

も把握して、市民に知らせていくことも重要な課題だ。

答 よい点も悪い点も含めて市民に情報提供し、ともに考えられるよう努める。

関根 和子

障害者控除の認定制度の周知を

問 障害者控除対象者認定書の交付に関して、介護認定を受けている高齢者に案内と申請書を個別通知するべきではないか。

答 19年度の確定申告に間に合うよう認定基準を要綱等で定める。介護保険認定調査票の項目と重複する項目もあることから、障害者控除の認定を行えないか検討し、周知方法も合わせて検討する。

合併政令市問題

問 この間の合併は、多くの地域で惨憺たる結果となっている。市役所がなくなつた地域経済の落ち込みは深刻で、市民の負担もふやされている。合併の問題点

戦争を美化するDVD「誇り」を教材とした教育事業

問 市内や学校での上映は。DVDを使用するのはセミナーなどには後援、共催、協力を行わないよう求める。

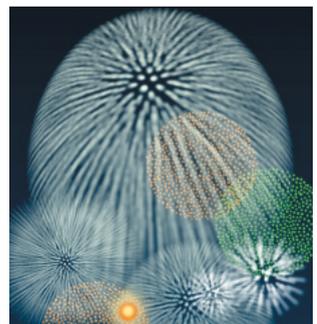
答 申請があつた場合には、要綱に基づき判断する。

問 文部科学省に委託事業をやめるよう伝えるべき。

答 教育現場での扱いについては、学習指導要領の内容とあわせて判断しなければならぬと思つている。



JR船橋駅北口にも券売機設置を



*持続皮下注入法 シリンジポンプで数時間ごとに皮下から注射することにより、頻回服用を避け患者の生活の質を保ちながら痛みを緩和する方法。
 *ペインクリニック 痛みを専門的かつ総合的に治療する診療所。
 *神経ブロック治療 痛んでいる神経や神経の近くに痛み止めなど投与し、痛んだ神経を治療すること。

公明党

松崎 裕次

商業の活性化

問 商業活性化を検討するための「船橋市商業活性化推進協議会」について、商店街活性化の検証や、同協議会への消費者等の参加が必要ではないか。

答 消費者や自治会の代表者等の参加を考え組織を見直していきたい。また今後は各商店会の要望を見ながら活性化策を研究したい。

問 商業活性化を検討するための「船橋市商業活性化推進協議会」について、商店街活性化の検証や、同協議会への消費者等の参加が必要ではないか。

答 既存の排水施設がなく、応急措置として浸透枡を設置。機能が限界との見方もあるので、排水施設整備を関係部署で協議したい。

橋本 和子
いじめ対策
問 いじめ対策としてすでに取り組んでいることは、また、いじめに対する昨今の見解を伺う。

答 「早期発見マニュアル」の配布、適応指導教室「ふれあい夢のふなっこ」等を実施。いじめ、不登校問題への対応は、重要な課題と捉えて対処している。

問 運動公園入口交差点から運動公園までの歩道が狭い。歩道の拡幅や交差点を歩車分離式へ変更等の安全道路の安全対策を図りたい。

答 現在、県と協議中だが、地元町会とも検討し、周辺道路の安全対策を図りたい。

問 国道296号線との交差点新設事業が来年度完成予定で実施しているが、開通と同時に周辺の生活道路への交通規制などコミュニケーションゾーンとしての検討をすべきではないか。

答 現在、県と協議中だが、地元町会とも検討し、周辺道路の安全対策を図りたい。

県道千葉・鎌ヶ谷・松戸線の周辺整備

問 国道296号線との交差点新設事業が来年度完成予定で実施しているが、開通と同時に周辺の生活道路への交通規制などコミュニケーションゾーンとしての検討をすべきではないか。

答 現在、県と協議中だが、地元町会とも検討し、周辺道路の安全対策を図りたい。

問 運動公園入口交差点から運動公園までの歩道が狭い。歩道の拡幅や交差点を歩車分離式へ変更等の安全道路の安全対策を図りたい。

答 現在、県と協議中だが、地元町会とも検討し、周辺道路の安全対策を図りたい。

問 南船橋駅は、大規模集合住宅等の建設により、1日の乗降客が急増している。改めてエレベーター設置を望む声が大きくなっているが、今後の市の対応を伺う。

答 鉄道事業者と周辺環境

問 南船橋駅は、大規模集合住宅等の建設により、1日の乗降客が急増している。改めてエレベーター設置を望む声が大きくなっているが、今後の市の対応を伺う。

答 鉄道事業者と周辺環境

問 南船橋駅は、大規模集合住宅等の建設により、1日の乗降客が急増している。改めてエレベーター設置を望む声が大きくなっているが、今後の市の対応を伺う。

滝不動駅の踏切拡幅

問 歩行者はもちろん車両同士も踏切を渡る際は交互交通をしている。今後の踏切の拡幅計画を伺う。

答 現時点で用地の確保ができていない。今後も鋭意努力するとともに鉄道事業者等と協議していきたい。

問 歩行者はもちろん車両同士も踏切を渡る際は交互交通をしている。今後の踏切の拡幅計画を伺う。

答 現時点で用地の確保ができていない。今後も鋭意努力するとともに鉄道事業者等と協議していきたい。

問 歩行者はもちろん車両同士も踏切を渡る際は交互交通をしている。今後の踏切の拡幅計画を伺う。

答 現時点で用地の確保ができていない。今後も鋭意努力するとともに鉄道事業者等と協議していきたい。

問 歩行者はもちろん車両同士も踏切を渡る際は交互交通をしている。今後の踏切の拡幅計画を伺う。

答 現時点で用地の確保ができていない。今後も鋭意努力するとともに鉄道事業者等と協議していきたい。

問 歩行者はもちろん車両同士も踏切を渡る際は交互交通をしている。今後の踏切の拡幅計画を伺う。

道路の溢水対策

問 二和西2丁目12の市道



三重川・志田川合流地点

問 農業振興プランの一環として、担い手を育成することも期待できる「体験農

問 農業振興プランの一環として、担い手を育成することも期待できる「体験農

問 農業振興プランの一環として、担い手を育成することも期待できる「体験農

問 農業振興プランの一環として、担い手を育成することも期待できる「体験農

問 農業振興プランの一環として、担い手を育成することも期待できる「体験農

問 農業振興プランの一環として、担い手を育成することも期待できる「体験農

新風

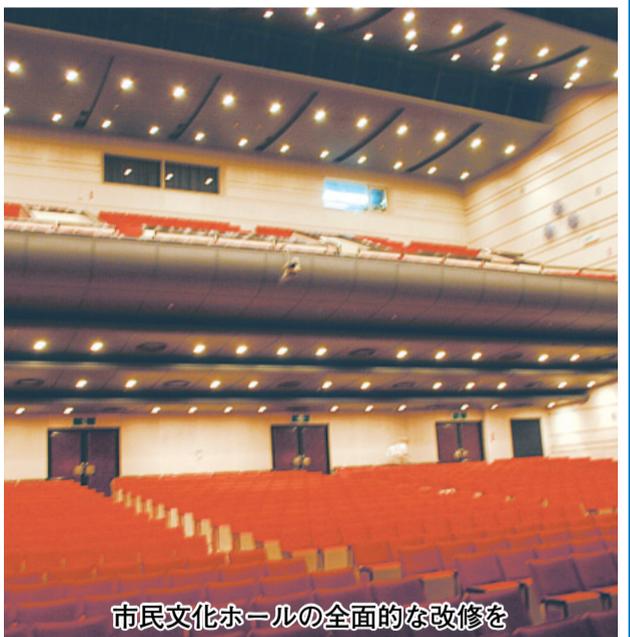
神田 廣栄

国民健康保険料の減免を

問 行政による健康づくりも必要だが、保険を使わずに多少のことは我慢して保険料を納めている人もいる。車の保険の無事故割引にならない、保険料を減免することを提案するが見解は。

答 法律、条例の規定により、災害や病気等による個別の減免措置を実施している。車の保険の無事故割引の考えは、減免制度の考えとは異なり、採用は難しい。

問 悪質な保育料滞納には生活が苦しくても、保育料を捻出して働いている



市民文化ホールの全面的な改修を

石渡 憲治

問 開放はやめるべきでは。行事日程は、さまざまな要望に配慮し決定するよう再度各学校に呼びかける。学校体育施設開放事業は、校庭開放を控える。

問 開放はやめるべきでは。行事日程は、さまざまな要望に配慮し決定するよう再度各学校に呼びかける。学校体育施設開放事業は、校庭開放を控える。

問 開放はやめるべきでは。行事日程は、さまざまな要望に配慮し決定するよう再度各学校に呼びかける。学校体育施設開放事業は、校庭開放を控える。

問 開放はやめるべきでは。行事日程は、さまざまな要望に配慮し決定するよう再度各学校に呼びかける。学校体育施設開放事業は、校庭開放を控える。

問 開放はやめるべきでは。行事日程は、さまざまな要望に配慮し決定するよう再度各学校に呼びかける。学校体育施設開放事業は、校庭開放を控える。

問 開放はやめるべきでは。行事日程は、さまざまな要望に配慮し決定するよう再度各学校に呼びかける。学校体育施設開放事業は、校庭開放を控える。

石崎 幸雄

問 「千人の音楽祭」のテーマソング「船橋ドドンパ」

※アグリサポートシステム推進事業 農業後継者不足を補うため農業ボランティアの育成を図る事業。
※グレーチング 鋼材を格子状に組んだ側溝のふた。

リベラル

安藤 のぶひろ

誰にでも使いやすい
公民館の和室整備を

問 公民館の和室で長時間座布団に座ることが辛い方もふえている。和室用腰掛けいすを配備する必要があると考えるがどうか。
答 数脚ずつではあるが順次配備できるように検討する。

歩行者のための道路づくり
問 都市計画道路3・3・7号(南本町馬込町線)は



腰掛けいすの配備を

JR総武線の高架下を掘削式で交差するため、船橋駅利用には迂回しなければならず、その解消策として横断歩道橋が設置されるが、バリアフリーや傾斜の緩和

耀(かがやき)

中村 静雄

頑張る地方応援プログラム

問 魅力ある地方への地方交付税の支援措置とは。
答 地元特産物の発掘や企業立地の促進事業等の地方独自のプロジェクトを考え、魅力あるまちづくりを前向きに取り組む地方公共団体に国が地方交付税等の支援措置を講ずるもの。

問 58万市民が誇れるまちづくりを、地域として住民の知恵と工夫でつくるにあたり、このプロジェクトを利用すべきでは。
答 趣旨には賛同するが、地方交付税を原資とすることは、その算定において国が政策に優先順位をつける関与とも考えられ、地方分

権の趣旨から、見直す必要があると考える。応募は関係部課と協議し検討する。

地域自治区への取り組み

問 地域自治区、地域協議会設置に向けて本市の考えは。
答 本市の市民協働の方向性を市民協働のあり方検討委員会の中で検討しており、その中で、地域自治区や地域協議会なども含め、議論を行っている。

渡辺 賢次
陳情採択その後の対応は

問 具体的に平成17年第3回定例会陳情第27号の大穴南1丁目地先の線形修正、電柱移設、歩道設置、U字溝の設置及び交差点の拡幅を例に、対応を伺う。
答 陳情の趣旨が、歩行者の安全確保であることから、



陳情により整備された道路

問 事業実施の際に、町会等を通じ説明していく。
部活動とスポーツ活動
問 学校での部活が維持できない場合、社会体育にて活動を実施することとなるが、総合型地域スポーツクラブに対して、特に、指導者の質を高めるためのサポートを伺う。
鈴木 和美
三番瀬の再生
問 教育委員会として三番瀬を生かした情操教育、環境教育を考えているか伺う。
答 義務教育の早い段階で自然環境の保護に興味や関心を持つことは必要であり、総合的な学習の時間に、環境をテーマに取り組んでいる。昨年度は、小学校7校、964人の子どもたちが全校遠足、校外学習等で訪れている。

お知らせ
視覚・聴覚に障害のある方へ
◎カセットテープによる「声の市議会だより」及び点字による「市議会だより点字版」を発行しています。希望される方は、議会事務局まで連絡してください。
◎聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。傍聴を希望する7日前までに、議会事務局に申請してください。

◎次の定例会は9月4日(火)開会の予定です。
請願・陳情の受理期限は、9月3日(月)午後5時です。
予定審議日程

月日(曜)	開会時間	主な議事
9月4日(火)	午後1時	開会、議案提案説明他
9月10日(月)	午後1時	議案質疑
9月11日(火)~18日(火)	午後1時	一般質問
20日(木)	未定	常任委員会
21日(金)	未定	予算特別委員会
27日(木)	午後1時	付託事件の審査報告と採決閉会

「市議会だより」に対するご意見・感想をお寄せください。
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25 船橋市議会 広報編集委員会
電話 047(436)3012
FAX 047(436)3013
Eメール gikaishomu@city.funabashi.chiba.jp

などに配慮をすべきではないか。
答 エレベーターの設置や、標準の階段勾配約50%を24%で計画し、自転車路も設ける。今後は地元町会自治会と調整しながら歩行者動線に配慮していく。

川井 洋基

指定樹林の管理

問 地球温暖化防止や環境保全など社会的役割の大きい指定樹林だが、老朽化した標識の建てかえと、新規指定の計画はあるのか。また、指定樹林の管理方法を伺う。

佐々木 克敏
坪井地区の公民館建設
問 建設地の折り合いがつかず計画が滞っている。新コミュニティとしてスタートした坪井地区の公民館建設をどう考えているのか。
答 建設を中止したわけではない。坪井近隣公園内に建設できる可能性があり、関係部署で協議している。

都市計画道路3・4・20号(印内習志野台線)
問 拡幅が進んでいないが、北習志野1号踏切の東側の県用地が提供されると聞いている。踏切を拡幅すれば

済む問題ではないが、この拡幅整備により他の整備にも良い影響が出るものと考えている。市の見解を伺う。
答 踏切の整備が実現できそうのため鉄道事業者と協議をしている。今後も歩行者の安全のため用地が得られたところから整備を行う。

中村 実

市議と特別な関係にある者への公金の支出

問 市の職員を経て市議を務める者と特別な関係のイラストレーターが、全国都市緑化フェアのシンボルマークの制作者である。市議

と特別な関係にある者が、宣伝物のデザイン作成を請け負うなどということをして、市民の方々が許すことも思っているのか。
答 緑化フェア事業は、国・県及び各界・各層が参加する実行委員会が認証を得た事業計画と予算に基づいて適正に執行している。
問 デザイン料は幾らか。
答 157万5000円。
問 今後制作者が受け取る対価の内訳は。
答 緑化フェアシンボルマークをデザインした記念グッズを販売する。グッズの定価×製造個数の3%を支払う覚え書きを交わした。